

平成30年度 学校教育自己診断 中学校（共通項目）

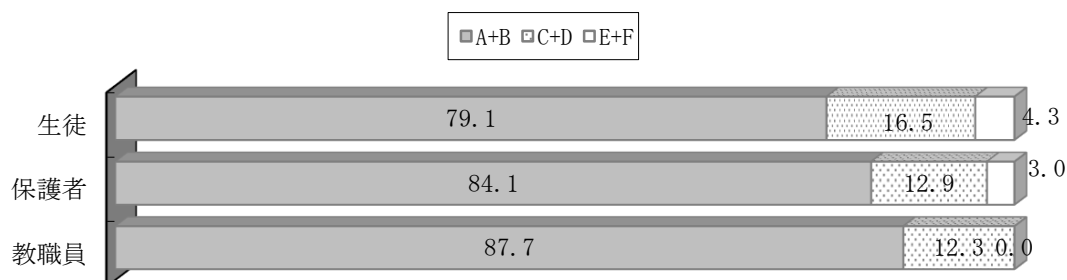
1. 学校の生活について

生徒 学校へ行くことが楽しい。

保護者 子どもは、学校へ行くことを楽しみにしている。

教職員 学校では、生徒がいきいきとした学校生活を送れるよう、学校全体で取り組んでいる。

A:よくあてはまる B:ややあてはまる C:あまりあてはまらない D:まったくあてはまらない E:わからない F:無回答



〔分析〕

前年度比:生徒-1.9%、保護者-0.2%、教職員-2.2%

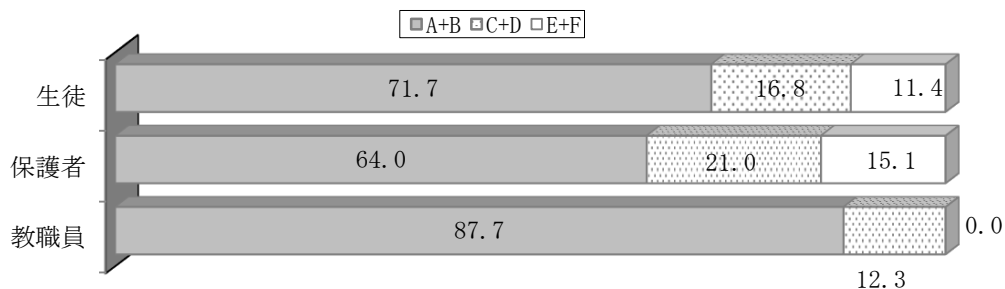
昨年度との比較において、数字的には微減しているものの、全体としては高い数字を維持しており、多くの生徒、保護者にとって学校が楽しく思える場所となっていると評価できる。しかし、2割程度の生徒にとっては否定的に捉えている事実は看過できない。特に全国的な課題でもある不登校生については、本町においても課題であり、今後も定期的の実施している生活アンケート等の結果も複合的に分析し、引き続き生徒の居場所づくりの取組を推進していきたい。

2. 「確かな学力」の育成について

生徒 先生は、学習に興味や関心を持たせる指導をしている。

保護者 学校は、学習に興味や関心を持たせる指導をしている。

教職員 学校では、生徒が意欲的に学ぶことのできる授業づくりのために、全校的な研究が行われている。



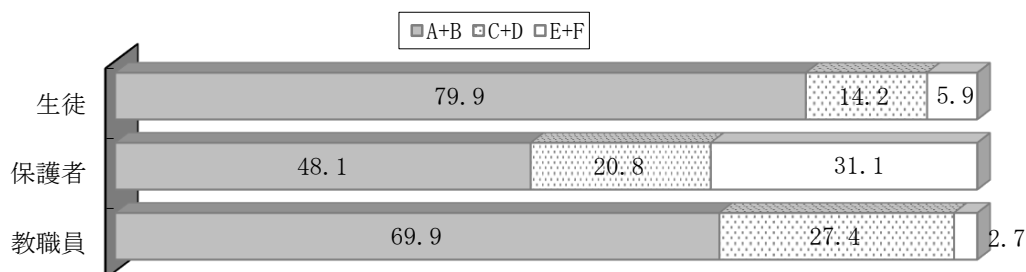
〔分析〕

前年度比:生徒-7.3%、保護者-7.4%、教職員-6.5%

三者とも肯定的な回答が減少した。これは、新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」への授業改善に向けた移行期間にあり、生徒同士の対話を取り入れた様々な試みが模索中であることや、経験年数の少ない教職員が急増していることも要因として考えられる。教職員は生徒の関心意欲を高めるため、日夜試行錯誤しながら授業改善に向けた教材研究に取り組んでいるが、研究課題の共通認識を図ったり、全校的な授業力向上に向けた研修計画の立案等、さらなる改善を要する。保護者については、否定的な意見の他に、「わからない」とする回答も一定数あり、学校での取組を積極的に発信していくことが求められる。

3. ICTの活用について

生徒 コンピュータやプロジェクターを使った授業は、わかりやすい。
 保護者 学校は、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使ったわかりやすい授業を行っている。
 教職員 学校では、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使ったわかりやすい授業を行っている。



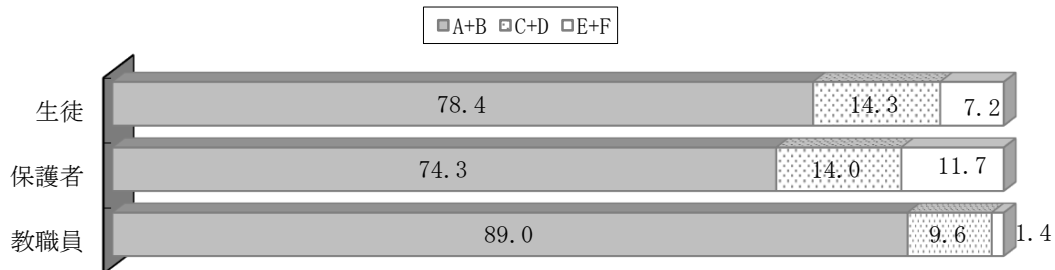
[分析]

前年度比: 前年度はアンケート項目なし

生徒の肯定的な回答はおよそ8割にのぼっており、今後、各中学校においてICT機器の環境整備や充実を目指していきたい。保護者の回答としては「わからない」が多いため、公開授業(授業参観)などの機会を活用するなど、積極的に発信することが求められる。

4. 成績・評価について

生徒 学校が出す学習の成績・評価について、納得できる。
 保護者 学校は、子どもの学力や学習状況に対する評価基準を、適切に提示している。
 教職員 学校は、生徒・保護者にわかりやすく、適切な評価基準を提示している。



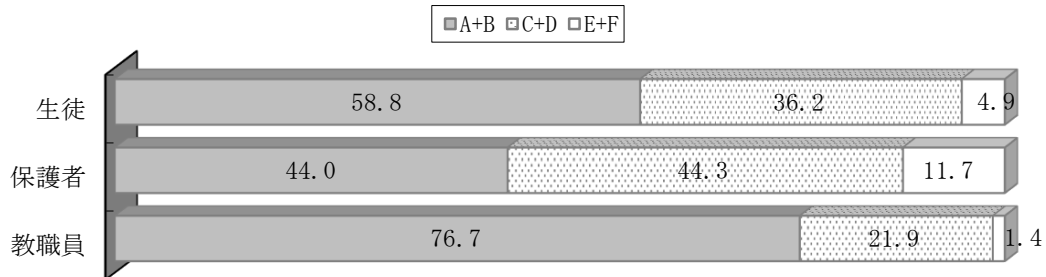
[分析]

前年度比: 生徒-0.7%、保護者-3.5%、教職員-6.7%

学習に関する評価や成績は、生徒が自らの学習活動を見つめ直すきっかけとしての機能とともに、保護者の学校に対する信頼や協力を得る手がかりとしての機能も有することから、妥当性や信頼性、透明性を高める取組が不可欠である。生徒、保護者に対して、学習評価が通知表の評定(5段階)だけで伝わることをないように、学級・学年懇談や二者・三者懇談の機会を十分に活用しながら、学習評価に関する事項(成果と課題等)を丁寧に説明していくことが求められる。また、経験年数の少ない教職員が増えてきていることから、中堅・ベテラン教職員の助言や指導、共同作業もこれまで以上に大切になってくる。

5. 家庭学習について

生徒 家では、自ら進んで学習(宿題、予習・復習、自主学習など)している。
 保護者 学校は、家庭学習の習慣がつくよう取組を行っている。
 教職員 学校では、家庭学習の充実に向けて、家庭と連携するなど、重点的に行っている。



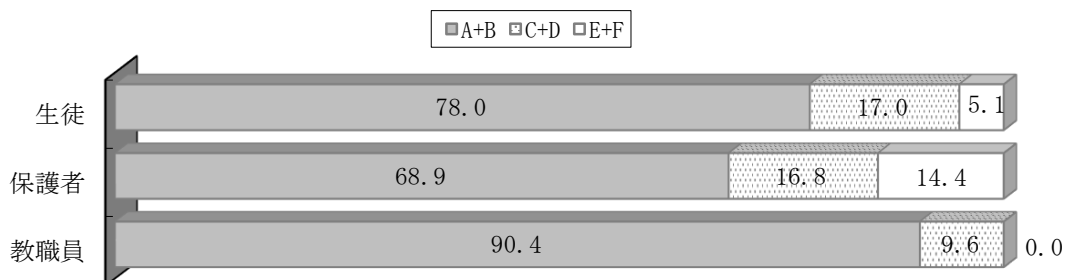
〔分析〕

前年度比:生徒-3.8%、保護者-8.3%、教職員-10.3%

昨年度に比べ、三者とも大きく肯定的回答が減少している。昨年度は学校支援地域本部との連携を密にし、また各中学校の学力担当者による積極的な取組(予習を中心とした各教科における宿題の充実や放課後学習会への参加促しの強化等)により、数字上は一定の成果があった。しかし、今年度は昨年度の成果を踏まえ、学力下位層に焦点をあてて取組を強化したことにより、三者とも数字が減少してしまった。今後、家庭学習や放課後学習会等の大きな方向性を再度検討し、学校としての取組も再度保護者及び地域に積極的に発信することが求められる。

6. 読書活動の推進について

生徒 学校では、朝読書など、読書活動に積極的に取り組んでいる。
 保護者 学校では、読書活動に積極的に取り組んでいる。
 教職員 学校では、読書活動に積極的に取り組んでいる。



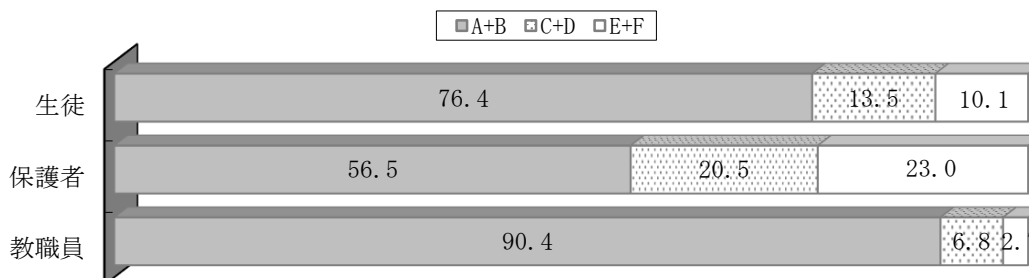
〔分析〕

前年度比:生徒-1.9%、保護者-0.7%、教職員-2.4%

各校とも朝読書に取り組んでいるものの、時間も短く肯定的な回答が伸びていない。近年、言語活動の充実を課題として全国的に言葉の力を育成していく流れの中、その一助となる読書活動について評価が伸び悩んでいることは、これまでの読書活動の在り方を再考すべき時期にきているとも考えられる。その一つとして、各教科と連携した学校図書館の利用を拡大していくことが可能性として考えられる。また学校内だけでなく、家庭での時間の過ごし方、実態に応じた読書推進の在り方を啓発していかなければならない。

7. キャリア教育について

生徒 授業や様々な学校での活動の中で、自分の生き方(自分らしさ、他の人や社会とのかかわり、進路など)について、考える機会がある。
 保護者 学校は、学年に応じて、それぞれの生き方(卒業後の進路を含む)について、考えられるような指導(キャリア教育)を行っている。
 教職員 学校では、生徒が自己の生き方を見つけられるよう、各学年に応じた系統的なキャリア教育を行っている。



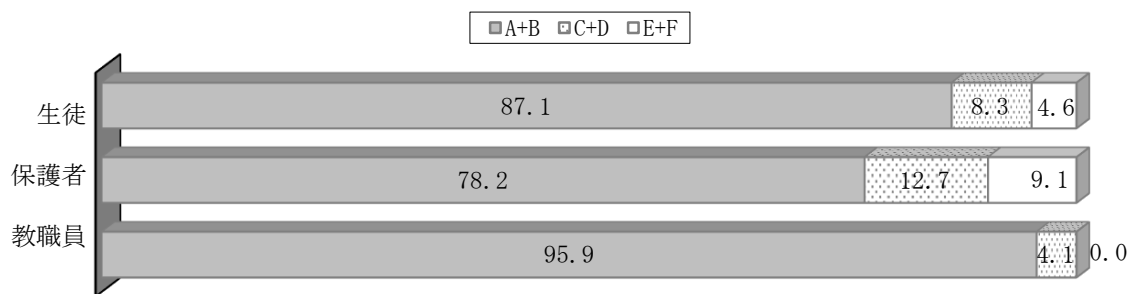
[分析]

前年度比:生徒-1.3%、保護者-1.7%、教職員-2.4%

一昨年度から昨年度にかけて三者とも肯定的な回答を大きく伸ばしたが、今年度は三者とも微減した。引き続きすべての教科や教育機会の中で、「自分らしい生き方とは何か」や「他者とのかかわり」を意識させ、そのことそのものがキャリア教育であるということを、生徒や保護者に、より一層発信していかなければならないと思われる。

8. 「心の教育」や規範意識の育成について

生徒 学校では、人権の大切さや社会のルールについて、道徳の授業などで学ぶ機会がある。
 保護者 学校では、中学生として守るべきルール・マナーや人権の大切さについて、適切に指導してくれる。
 教職員 学校では、生徒が人権の大切さや社会的なルールを身につけることができるよう、年間計画に基づき、道徳教育を継続的にやっている。



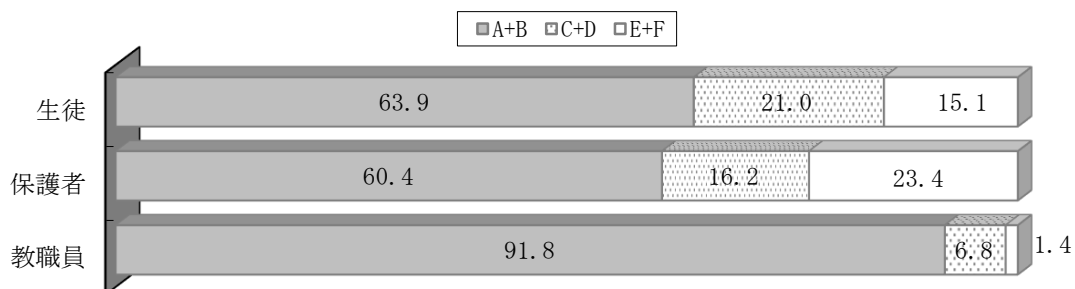
[分析]

前年度比:生徒-0.3%、保護者-2.3%、教職員+1.7%

各学校においては、計画的に道徳教育推進計画を立案し実践しており、多くの先生がその取組を実感している。保護者においても、学校の取組は一定の評価を得ていると考えられる。引き続き、豊かな人間性の育成をめざし、特別の教科となる道徳を学校における心の教育の要と位置づけ、学校全体で推進する組織を構築し、規範意識の醸成を家庭とも連携していくことが求められる。

9. いじめ防止・対応について

生徒 学校は、いじめ防止や早期発見の取組を進めている。
 保護者 学校は、いじめ防止や早期発見の取組を推進している。
 教職員 学校は、いじめ防止や早期発見の取組を、組織的に行っている。



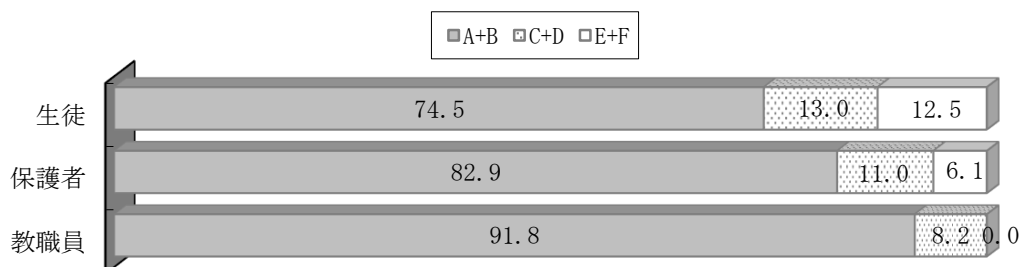
〔分析〕

前年度比:生徒－11.2%、保護者－5.9%、教職員－3.9%

三者とも肯定的な回答が減少している。特に生徒の数字の減少が大きく、学校現場における生徒と教職員の信頼関係の再構築が課題であると言わざるを得ない。いじめ防止の取組は、いじめを起こさせない日頃からの環境整備が重要であり、生徒会による啓発活動だけにとどまらず、全生徒の望ましい成長を促す指導、攻めの生徒指導の観点を校内研修で取り上げるなど、若手教職員への技術継承や教職員全体での共有が急がれる。また、いじめの早期発見には仕掛けと計画性を持つことが重要であり、生徒指導主事への期待は大きい。

10. 保護者や地域との連携について

生徒 授業や学校行事、部活動に、保護者や地域の方がよく協力してくれている。
 保護者 学校は、保護者や地域の人たちに授業を公開し、つながりを深める機会を多く設けている。
 教職員 学校は、様々な学校教育活動に対し、保護者や地域の方々の協力や連携が図られるよう努めている。



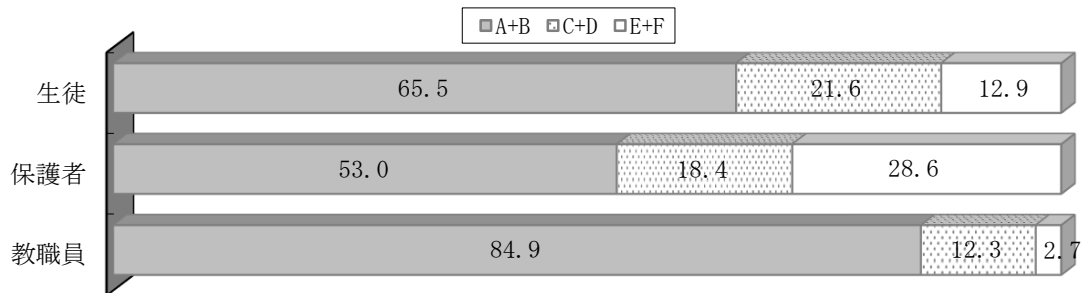
〔分析〕

前年度比:生徒－4.3%、保護者－1.8%、教職員－3.9%

昨年度に比べ、三者とも減少している。学校だよりを発行し、こまめに学校の様子を家庭に伝える努力をしなければならない。また参観や懇談、部活動における練習試合や公式戦の機会を有効活用し、保護者へのより一層の信頼感の醸成に努めなければならないと考える。さらに、学校支援地域本部による学習支援ボランティア等の協力活動や部活動外部指導者からの支援など、地域人材の活用も積極的に推進し、学校と地域の関係強化をすすめていくことも求められる。

11. 「食の教育」について

生徒 学校では、「食」の大切さについて、考える機会がある。
 保護者 学校では、「食育」についての取組を推進している。
 教職員 学校では、「食育」についての取組を組織的に行っている。



〔分析〕

前年度比：前年度はアンケート項目なし

中学校においても学校給食が本格的に始まり、「食」に対して考える機会が飛躍的に増えた。家庭科での成分表の読解や社会科での食糧問題の考察等、教科を横断した「食」への取組もみられる。今後も生徒の実態に即した指導目標を設定し、食生活や健康に関する行動の変容に資する取組になるよう努めなければならない。